

「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について（令和4年度）
【概要版】

令和5年9月
経済部経済企画局
経済企画課

1 本道経済の活性化に向けた基本方針について

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済対策の指針として、道の「基本的な考え方」を整理したもの。（令和2年12月改定）

施策の柱立てと主な取組

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

- ◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

- ◆ 食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆ 「観光立国北海道」の再構築
- ◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆ デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化）
- ◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆ 多様な人材の活躍促進
- ◆ 産業人材の育成

2 令和4年度の主な取組について

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

- ・ 伴走支援型の融資制度など、中小企業総合振興資金を活用し、経営に影響を受けている中小・小規模事業者に対する金融の円滑化を行った。

新規融資件数：5,655件 新規融資金額：705億8,998万円

- ・ 中小・小規模事業者による新分野への展開や業種転換、新商品開発や各種販売促進、デジタル技術を活用した原材料等コスト抑制等の取組に対する支援を行った。

補助件数：2,224件 補助金額：16億3,862万円

- ・ プレミアム付き食事券（ほっかいどう認証店応援クーポン）を発行し、外食需要を喚起することにより、飲食事業者等の経営を支援した。

発行総額：45億円 参加店舗数：7,777店

- ・ コロナによる売上減少に加え、原材料価格高騰、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者等に10万円、個人に5万円の支援金を支給した。

原材料価格高騰分給付件数：41,815件 エネルギー価格高騰分給付件数：54,770件

- ・ 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」、「マザーズ・キャリアカフェ」において、若年者や中高年求職者、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性に対し、カウンセリングや各種セミナーの実施など、きめ細かな就職支援サービスを提供した。

利用者数：33,792名 カウンセリング人数：15,693名 セミナー参加人数：11,056名

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

◆ 食の魅力の国内外への展開力強化

- ・ 道産ワインの品質・ブランド向上を図るため、ワイン製造業を担う高度人材の育成研修や産学官金連携による「北海道ーワインプラットフォーム」を開設し、道内ワイン産業の支援を行った。

「北海道ワインアカデミー」修了者数：29名 道内外での道産ワインプロモーションの実施

- ・ 北海道どさんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券の発行及び北海道どさんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売を実施した。また、振興局主導による道外百貨店等での地域フェア、道産食品のPRと販路拡大を図る海外商談会を実施した。

商品券発行部数：171,000冊 通販サイト等での割引販売による売上額：7億7,122万円

地域フェア売上：約2,457万円 海外商談会参加者数：シンガポール160名、バンコク235名

◆ 「観光立国北海道」の再構築

- ・ 道内外からの旅行者を対象とした旅行商品に対し、1人泊当たり割引率40%（R5.1.10～は割引率20%）を支援した。

利用実人数：3,212,751人 支援金額：181億5,049万円

◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信

- ・ ATWS（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）2023の開催に向け、人材育成研修や情報発信、ツアー商品造成等の取組により、高品質で収益性の高い受入体制の整備を図った。

アウトドアガイド向け研修延参加者：259名

アドベンチャートラベル商品累計造成数：96コース

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

- 道内製造業への先端技術等の導入・応用について、技術力生産性向上マネージャーが、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善を図った。

技術力生産性向上マネージャーの配置数：7支援機関

専門人材育成研修会の実施：5回（延べ参加者：53名）

◆ デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多角化）

- 道内IT企業の競争力の強化を目的に、道内企業とのマッチングイベントを道内6箇所で開催したほか、道外展示会への出展により販路拡大を支援した。

マッチングイベントの開催（IT企業：延べ42社、道内企業：計108社、商談：計149件）

IT関連展示会（パシフィコ横浜）に出展

◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

- 地域における新エネルギー導入加速を図るために、コーディネーターの派遣による計画策定支援、先進事例の調査を実施したほか、理解促進セミナーを開催した。

コーディネーター派遣による支援市町村：35市町村

新エネ導入に対する理解促進のセミナー開催：4回（延べ参加者194名）

- 道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、行動科学の知見（ナッジ）を活用した暖房の効率的な利用等を促す情報発信と効果検証等を実施した。

市町村や民間企業と連携したナッジの効果検証：2件

◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

- 産業構造の高度化による自立型経済への転換を図るため、北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援した。

補助件数：21社27件 補助金額：12億9,764万円 新たな雇用の創出：296名

- 本道へのデータセンターの誘致のため、首都圏企業に向けたセミナーの開催や、シンガポールでの国内外事業者との個別商談会等を通じ本道の立地優位性をアピールした。

首都圏のデータセンター事業者及び投資家等向けセミナーの参加者数：257名

国外の事業者との個別商談会による商談事業者数：6社

- 海外からの投資誘致のため、海外企業等の招聘や、オンラインを含む商談、海外プロモーション（台湾・香港）を実施したほか、関係機関・市町村との連携会議を開催した。

海外企業等の招聘：10社、延べ36名 商談の実施：25社

海外プロモーション（台湾・香港） 連携会議：2回

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

◆ 多様な人材の活躍促進

- 道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を実施した。

参加大学：30校 参加企業：50社

◆ 産業人材の育成

- MONOテク（道立高等技術専門学院）において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技術・知識を付与するための職業訓練を行うことにより、就職を容易にし、職業生活の安定を図った。

令和4年度修了生就職率（令和5年6月末）96.5%